

高齢化率、要介護認定率（65歳以上の人口に占める割合）の推移

<全国>

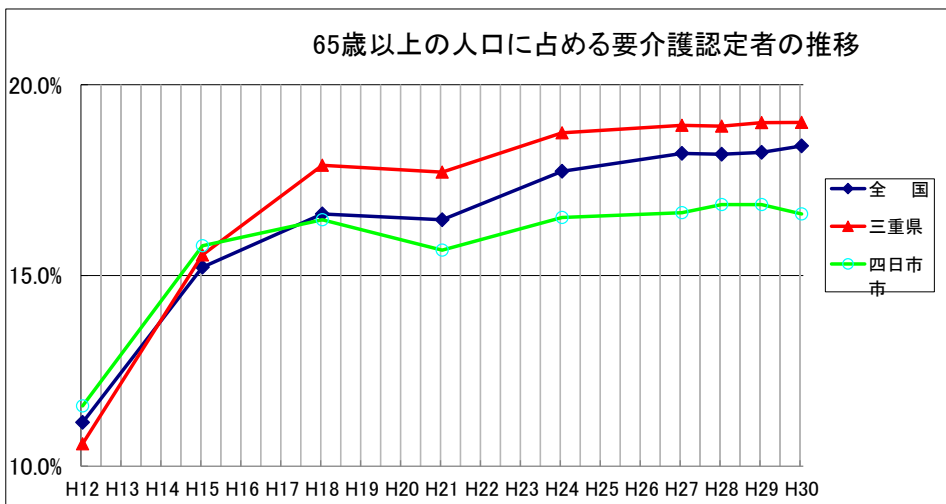
基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	126,926,000	21,931,725	17.3%	2,444,867	11.1%
平成15年10月1日	127,619,000	24,166,427	18.9%	3,677,983	15.2%
平成18年10月1日	127,769,510	26,576,058	20.8%	4,415,484	16.6%
平成21年10月1日	127,510,000	29,005,000	22.7%	4,773,942	16.5%
平成24年10月1日	127,515,000	30,793,000	24.1%	5,460,577	17.7%
平成27年10月1日	127,095,000	33,868,000	26.6%	6,164,493	18.2%
平成28年10月1日	126,933,000	34,591,000	27.3%	6,288,144	18.2%
平成29年10月1日	126,706,000	35,152,000	27.7%	6,407,259	18.2%
平成30年10月1日	126,443,000	35,578,000	28.1%	6,544,738	18.4%

<三重県>

基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	1,857,339	351,189	18.9%	37,190	10.6%
平成15年10月1日	1,864,185	382,521	20.5%	59,439	15.5%
平成18年10月1日	1,867,696	411,063	22.0%	73,523	17.9%
平成21年10月1日	1,862,575	442,313	23.7%	78,329	17.7%
平成24年10月1日	1,838,611	461,692	25.1%	86,508	18.7%
平成27年10月1日	1,815,865	501,046	27.6%	94,868	18.9%
平成28年10月1日	1,807,611	509,331	28.2%	96,336	18.9%
平成29年10月1日	1,798,886	515,596	28.7%	98,002	19.0%
平成30年10月1日	1,790,376	520,099	29.0%	98,880	19.0%

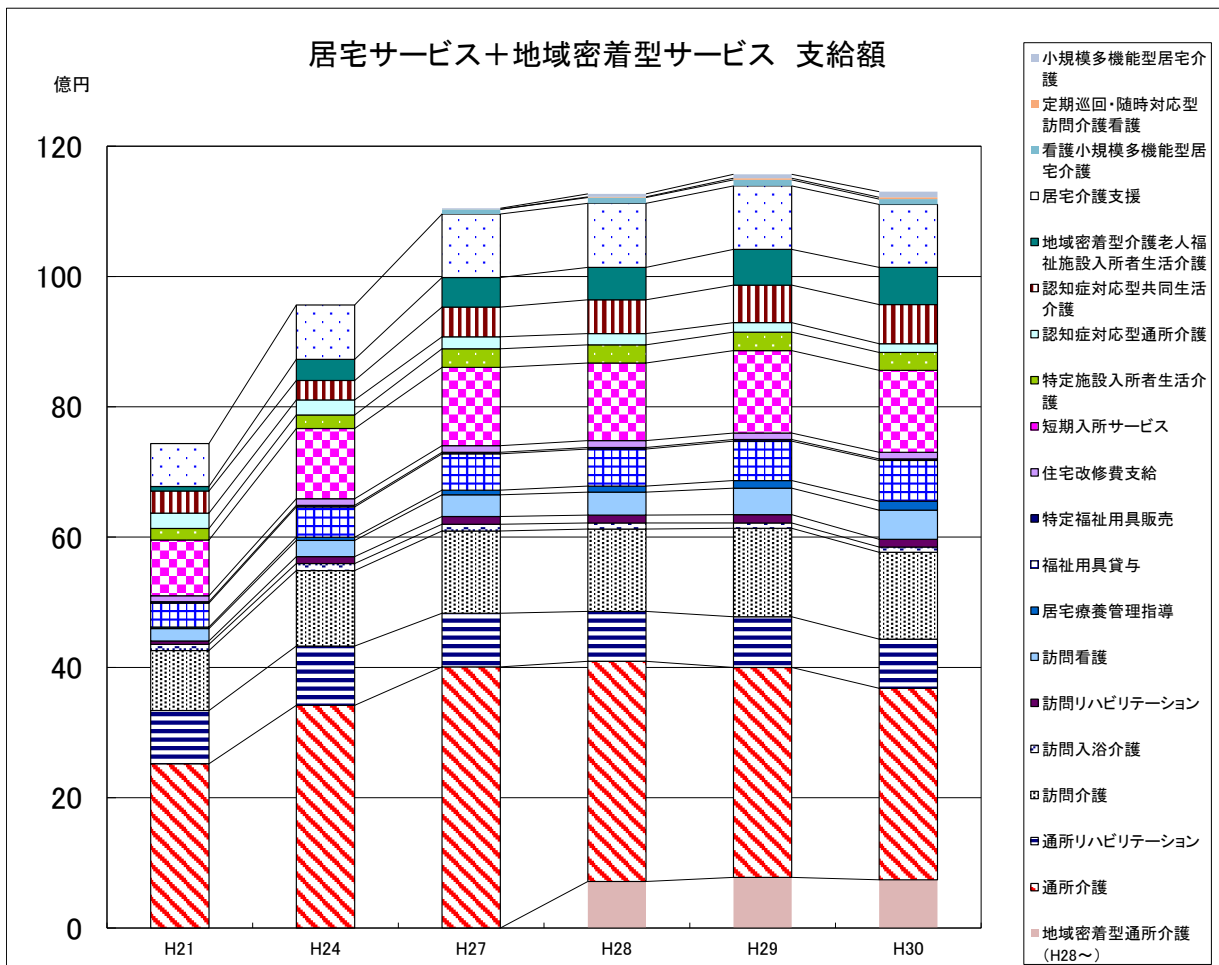
<四日市市>

基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	293,781	45,918	15.6%	5,318	11.6%
平成15年10月1日	297,284	51,217	17.2%	8,082	15.8%
平成18年10月1日	312,062	58,693	18.8%	9,662	16.5%
平成21年10月1日	314,577	65,189	20.7%	10,210	15.7%
平成24年10月1日	313,915	69,265	22.1%	11,443	16.5%
平成27年10月1日	312,539	76,520	24.5%	12,737	16.6%
平成28年10月1日	312,182	77,908	25.0%	13,134	16.9%
平成29年10月1日	311,874	78,771	25.3%	13,279	16.9%
平成30年10月1日	312,258	79,613	25.5%	13,227	16.6%
<参考>平成30年計画推計	311,124	79,494	25.6%	13,909	17.5%
計画との比較	100.36%	100.15%	-	95.10%	-



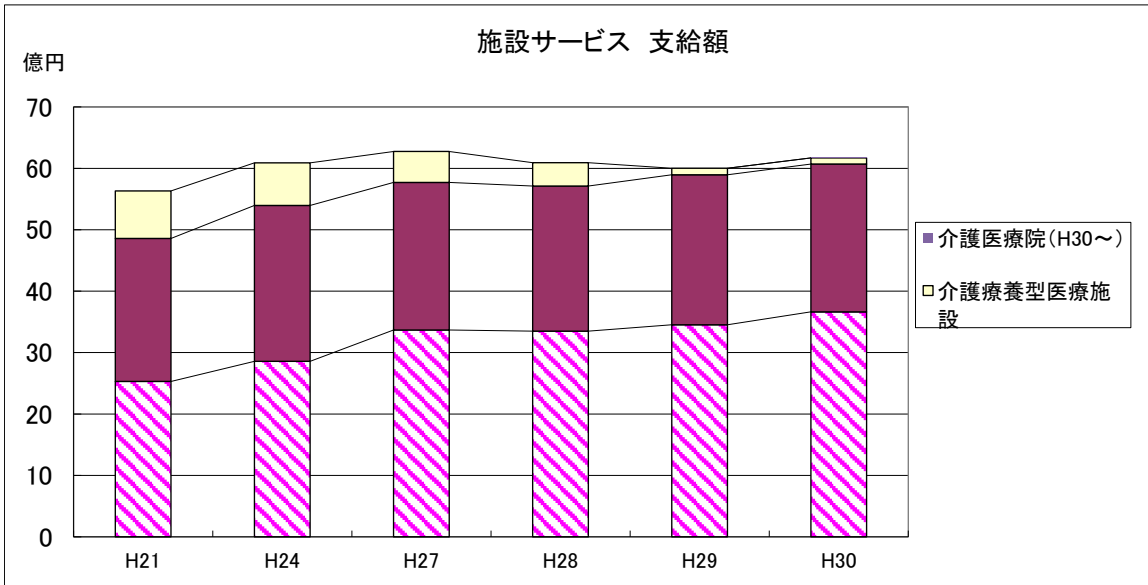
○居宅サービス+地域密着型サービス 支給額(介護予防含む)

支給額(億円)	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度 (計画推計)	計画推計との 比較
通所介護	25.21	34.18	40.07	33.79	32.21	29.39	30.21	97.28%
通所リハビリテーション	8.17	9.10	8.23	7.66	7.79	7.56	8.22	91.93%
訪問介護	9.21	11.58	12.64	12.65	13.59	13.33	12.49	106.72%
訪問入浴介護	0.96	1.08	1.04	0.93	0.81	0.80	0.86	92.84%
訪問リハビリテーション	0.52	1.06	1.18	1.21	1.28	1.19	1.45	81.61%
訪問看護	1.89	2.49	3.33	3.51	4.06	4.48	4.62	97.00%
居宅療養管理指導	0.25	0.49	0.72	0.94	1.17	1.39	1.48	94.02%
福祉用具貸与	3.66	4.65	5.56	5.69	6.04	6.23	6.62	94.15%
特定福祉用具販売	0.23	0.25	0.25	0.24	0.25	0.25	0.25	99.83%
住宅改修費支給	0.90	1.01	1.03	1.04	0.99	1.02	1.05	97.20%
短期入所サービス	8.55	10.79	12.00	11.91	12.65	12.58	12.62	99.68%
特定施設入所者生活介護	1.77	2.07	2.85	2.79	2.83	2.74	4.37	62.67%
認知症対応型通所介護	2.36	2.32	1.85	1.73	1.46	1.33	1.59	83.98%
認知症対応型共同生活介護	3.39	2.97	4.55	5.17	5.76	6.03	6.05	99.59%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.70	3.24	4.53	4.97	5.48	5.71	6.65	85.86%
居宅介護支援	6.59	8.35	9.75	9.84	9.74	9.65	10.70	90.17%
看護小規模多機能型居宅介護			0.73	0.89	0.93	0.84	1.40	59.72%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			0.01	0.11	0.26	0.26	0.33	80.46%
小規模多機能型居宅介護			0.16	0.44	0.60	0.88	1.15	76.44%
地域密着型通所介護 (H28～)			0.00	7.15	7.77	7.40	8.15	90.81%
計	74.37	95.63	110.48	112.67	115.69	113.03	120.24	94.00%



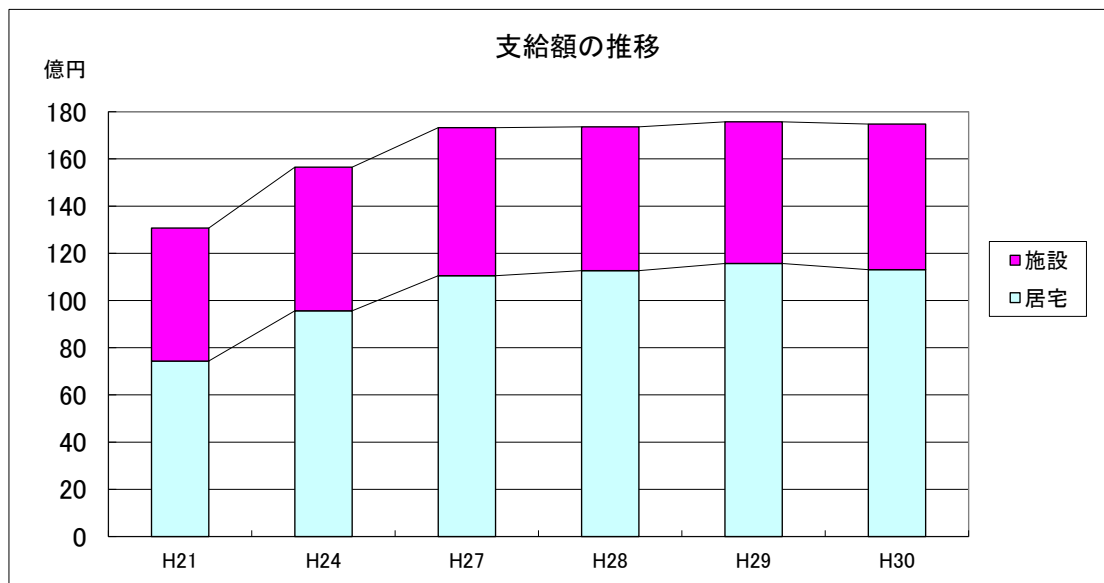
○施設サービス 支給額

支給額(億円)	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度 (計画推計)	計画推計との 比較
介護老人福祉施設	25.30	28.57	33.68	33.49	34.54	36.64	38.13	96.09%
介護老人保健施設	23.28	25.39	24.03	23.62	24.40	24.06	24.71	97.37%
介護療養型医療施設	7.74	6.94	5.03	3.81	1.07	0.99	1.04	95.16%
介護医療院(H30～)					0.00	0.01	0.86	1.44%
計	56.32	60.90	62.74	60.91	60.01	61.70	64.74	95.30%



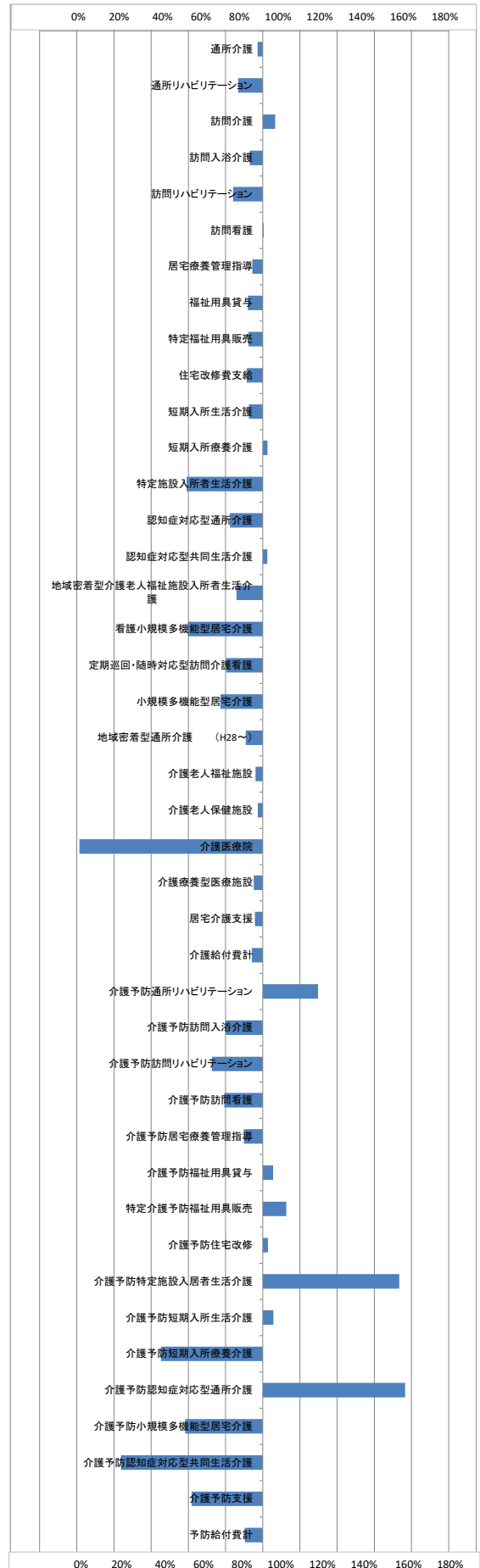
○居宅+施設 支給額

支給額(億円)	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度 (計画推計)	計画との比較 (%)
居宅	74.37	95.63	110.48	112.67	115.69	113.07	120.24	94.04%
施設	56.32	60.90	62.74	60.91	60.01	61.70	64.74	95.30%
計	130.69	156.53	173.22	173.58	175.70	174.77	184.98	94.48%



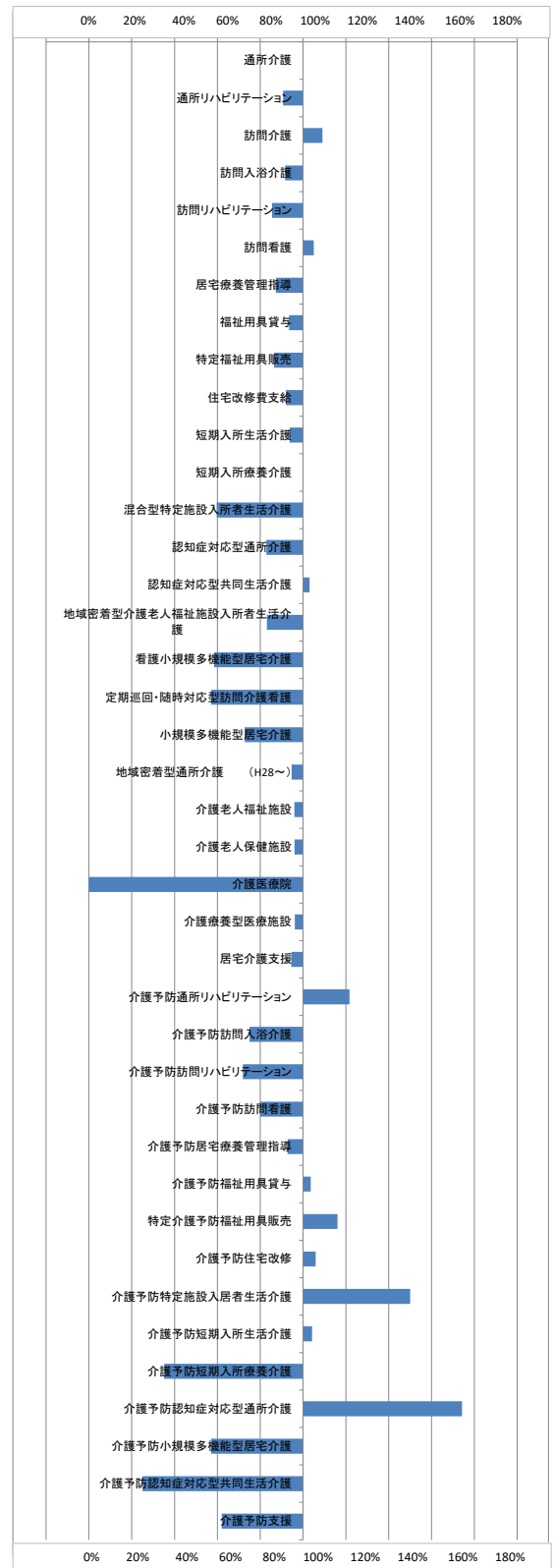
○各介護サービス支給額(詳細)

支給額(千円)	平成30年度 計画推計	平成30年度 実績	計画推計との 比較
介護給付費			
(1)居宅サービス			
通所介護	3,020,747	2,937,499	97.2%
通所リハビリテーション	723,188	627,403	86.8%
訪問介護	1,248,629	1,332,265	106.7%
訪問入浴介護	84,864	78,928	93.0%
訪問リハビリテーション	114,336	96,084	84.0%
訪問看護	385,479	387,432	100.5%
居宅療養管理指導	135,249	127,680	94.4%
福祉用具貸与	557,687	513,068	92.0%
特定福祉用具販売	15,516	14,323	92.3%
住宅改修費支給	51,202	46,796	91.4%
短期入所生活介護	1,232,711	1,141,077	92.6%
短期入所療養介護	82,752	84,888	102.6%
特定施設入所者生活介護	423,496	250,196	59.1%
(2)地域密着型サービス			
認知症対応型通所介護	155,793	128,218	82.3%
認知症対応型共同生活介護	583,300	597,406	102.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	664,718	570,719	85.9%
看護小規模多機能型居宅介護	139,991	83,602	59.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	32,791	26,384	80.5%
小規模多機能型居宅介護	109,905	84,885	77.2%
地域密着型通所介護 (H28～)	815,019	740,144	90.8%
(3)介護保険施設サービス			
介護老人福祉施設	3,812,854	3,663,653	96.1%
介護老人保健施設	2,470,963	2,406,014	97.4%
介護医療院	86,337	1,243	1.4%
介護療養型医療施設	104,045	99,012	95.2%
(4)居宅介護支援			
居宅介護支援	893,070	855,562	95.8%
介護給付費計	17,944,642	16,894,481	94.1%
介護予防給付費			
(1)介護予防サービス			
介護予防通所リハビリテーション	98,982	128,394	129.7%
介護予防訪問入浴介護	1,076	862	80.1%
介護予防訪問リハビリテーション	30,919	22,465	72.7%
介護予防訪問看護	76,488	60,660	79.3%
介護予防居宅療養管理指導	12,678	11,394	89.9%
介護予防福祉用具貸与	104,417	110,270	105.6%
特定介護予防福祉用具販売	9,076	10,226	112.7%
介護予防住宅改修	53,567	55,036	102.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	13,732	23,806	173.4%
介護予防短期入所生活介護	29,181	30,849	105.7%
介護予防短期入所療養介護	2,424	1,097	45.3%
(2)介護予防地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	2,820	4,979	176.6%
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,823	2,811	58.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	21,811	5,194	23.8%
(3)介護予防支援			
介護予防支援	176,736	109,131	61.7%
予防給付費計	638,730	577,174	90.4%



○各介護サービス目標事業量

サービス種類	単位	平成30年度 計画推計	平成30年度 実績	計画推計との 比較
(1)居宅サービス				
通所介護	回	34,167	34,165	100.0%
通所リハビリテーション	回	6,884	6,243	90.7%
訪問介護	回	38,181	41,652	109.1%
訪問入浴介護	回	588	539	91.7%
訪問リハビリテーション	回	3,239	2,769	85.5%
訪問看護	回	6,080	6,384	105.0%
居宅療養管理指導	人	1,388	1,212	87.3%
福祉用具貸与	人	3,426	3,202	93.5%
特定福祉用具販売	人	52	45	86.5%
住宅改修費支給	人	50	46	92.0%
短期入所生活介護	日	12,374	11,604	93.8%
短期入所療養介護	日	656	656	100.0%
混合型特定施設入所者生活介護	人	186	111	59.7%
(2)地域密着型サービス				
認知症対応型通所介護	回	1,200	994	82.8%
認知症対応型共同生活介護	人	197	203	103.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	219	182	83.1%
看護小規模多機能型居宅介護	人	65	38	58.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	21	12	57.1%
小規模多機能型居宅介護	人	55	40	72.7%
地域密着型通所介護 (H28～)	回	9,356	8,856	94.7%
(3)介護保険施設サービス				
介護老人福祉施設	人	1,243	1,193	96.0%
介護老人保健施設	人	780	749	96.0%
介護医療院	人	20	0	0.0%
介護療養型医療施設	人	26	25	96.2%
(4)居宅介護支援				
居宅介護支援	人	5,333	5,038	94.5%
(1)介護予防サービス				
介護予防通所リハビリテーション	人	272	331	121.7%
介護予防訪問入浴介護	回	12	9	75.0%
介護予防訪問リハビリテーション	回	908	653	71.9%
介護予防訪問看護	回	1,361	1,090	80.1%
介護予防居宅療養管理指導	人	139	129	92.8%
介護予防福祉用具貸与	人	1,532	1,587	103.6%
特定介護予防福祉用具販売	人	31	36	116.1%
介護予防住宅改修	人	51	54	105.9%
介護予防特定施設入居者生活介護	人	18	27	150.0%
介護予防短期入所生活介護	日	406	423	104.2%
介護予防短期入所療養介護	日	37	13	35.1%
(2)介護予防地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	回	35	61	174.3%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人	7	4	57.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	8	2	25.0%
(3)介護予防支援				
介護予防支援	人	3,175	1,971	62.1%



平成30年度サービス別受給者数

単位:人

サービスの種類	予防給付			介護給付						合計
	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	
訪問介護	2	1	3	675	347	230	241	173	1,666	1,669
訪問入浴介護	1	2	3	8	16	17	30	35	106	109
訪問看護	63	109	172	212	157	101	133	116	719	891
訪問リハビリテーション	24	50	74	77	57	51	39	32	256	330
居宅療養管理指導	53	77	130	360	274	189	225	167	1,215	1,345
通所介護	4	2	6	1,377	556	356	273	135	2,697	2,703
通所リハビリテーション	153	179	332	348	179	124	69	40	760	1,092
短期入所生活介護	21	53	74	259	203	202	163	62	889	963
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	1	2	3	20	20	19	12	20	91	94
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	784	804	1,588	1,067	814	569	477	277	3,204	4,792
福祉用具購入費	23	15	38	18	14	8	5	2	47	85
住宅改修費	36	19	55	24	12	7	4	1	48	103
特定施設入居者生活介護	15	13	28	38	24	19	19	12	112	140
介護予防支援・居宅介護支援	969	1,003	1,972	2,286	1,137	733	567	317	5,040	7,012
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	2	0	4	5	3	14	14
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0	384	194	88	72	35	773	773
認知症対応型通所介護	5	4	9	33	13	16	14	14	90	99
小規模多機能型居宅介護	2	3	5	17	14	5	5	1	42	47
認知症対応型共同生活介護	0	2	2	89	53	31	15	17	205	207
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	8	13	51	71	42	185	185
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	16	13	6	3	3	41	41
介護老人福祉施設	0	0	0	41	66	303	440	347	1,197	1,197
介護老人保健施設	0	0	0	142	151	162	148	148	751	751
介護療養型医療施設	0	0	0	2	2	5	7	12	28	28
合計	2,156	2,338	4,494	7,503	4,329	3,296	3,037	2,011	20,176	24,670

※平成30年度事業状況報告(月報) H30. 4月審査分～H31. 3月審査分から1ヵ月平均を算出

令和元年度 四日市市における高齢化・認定・介護給付等の状況について

【人口の推移について】

四日市市は、近年、全国・三重県同様減少傾向にあったものの、平成30年は一転増加している。大きな要因としては、就職や転勤等による転入者の増が挙げられる。

また、65歳以上の人口及び高齢化率について、全国・三重県・四日市市すべて増加傾向である。伸び率としては、団塊の世代が65歳到達した平成27、28年以降は鈍化している。なお、四日市市の高齢化率を全国・三重県のものと比較すると低い率で推移しており、比較的若い市であることが見て取れる。

【要介護認定者数・認定率について】

全国・三重県ともに増加傾向であるものの、四日市市については、平成30年度の要介護認定者数が前年と比較し52人減少している。その要因の1つとして、平成29年度に開始し、平成30年度に本格運用した総合事業に利用者が移行していることによるものであると推察される。

四日市市は比較的総合事業のサービスが充実しているため、介護認定を受けずに事業対象者として総合事業を受ける人が増加しているのではないかと考えるが、今後も推移を見据え、調査分析を進めていく。

【各サービスの支給額について】

各居宅サービス及び地域密着型サービスの支給額についてはこれまで増加傾向にあったが、介護認定率等同様に総合事業移行の影響を受け2億6千万強の減となっている。一方で、施設サービスについては1億7千万円弱の増となっている。施設サービス支給額の増は平成30年4月に60床の特別養護老人ホームが2か所開設されたことが要因である。

4頁以降について、それぞれ計画の目標値からの乖離状況を示している。概ね80%を超える実績率であるが、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、介護医療院については、計画に対し利用実績が低い。理由としては平成12年の介護保険制度施行以降に新設されたサービスであるため、他サービスに比べ認知度が低いことに加え、計画通りに施設整備が進んでいないためであると考えられる。

【サービス別の受給者数について】

最多は介護予防支援・居宅介護支援である。居宅サービスの前提となるケアプランの作成のサービスであるため必然的な数値である。次は在宅介護生活の柱となる福祉用具貸与であり、訪問介護、通所介護と続く。なお、施設サービスの柱である介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については全体の6番目に多い数値となり、在宅・施設サービス共に計画通り主たるサービスの利用となっている。

上記分析結果は、令和元年8月5日（月）開催の令和元年度第1回四日市市長寿社会づくり懇話会に資料を示し、事務局説明に対する委員各位からの意見を取りまとめたものである。